



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月6日

上場会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所 東

コード番号 4736 URL <https://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 土山 剛 TEL 03-5574-7800

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,830	15.5	122		175	499.3	147	999.8
2023年3月期第2四半期	1,584	9.9	22		29		13	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	28.38	
2023年3月期第2四半期	2.54	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	3,974	2,752	69.3	528.92
2023年3月期	4,112	2,620	63.7	503.50

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 2,752百万円 2023年3月期 2,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		5.00	5.00
2024年3月期		5.00			
2024年3月期(予想)				5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,655	2.8	150	72.7	200	42.2	250	77.7	48.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	5,355,390 株	2023年3月期	5,355,390 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	150,722 株	2023年3月期	150,656 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	5,204,693 株	2023年3月期2Q	5,285,834 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加、個人消費活動の活性化など経済活動正常化が進みましたが、益々混迷の度合いを深める海外情勢、エネルギーコストの増加と円安・物価上昇の影響などが懸念されます。

このような状況の中、当社は6月に創業以来50年以上当社の経営を担ってきた大塚隆一会長が退任、長く技術面での支柱的存在であった前社長である須澤通雅を取締役CTOとした上で、取締役の大塚隆之が新たに代表取締役社長として事業を継承する体制となりました。

新経営体制下においても全体の底上げニーズを引き続き取り込みつつ、特にインダストリアルIoT分野において培ってきたIoTとERPノウハウを融合したソリューションスイート化を組織・プロダクトの両面から更に加速し、展示会等において積極的な複合展開を図ってまいりました。今後は、CPM&BIツール「Board」等とのコラボレーションや、引き続き迫っている2025年の崖問題へのAIソリューションである「JANUS Studio®」など幅広い当社取り扱い製品のプロモーション展開を効率化してまいります。また、生成型AIに代表される最先端のAI技術への投資やAIDプロジェクトチームの実案件展開に注力し、全体のAI関与事業領域の拡大を図って参ります。

この結果、当社の当第2四半期累計期間の売上高は、18億30百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。損益につきましては、営業利益1億22百万円（前年同四半期は22百万円の損失）、経常利益1億75百万円（前年同四半期比499.3%増）、四半期純利益1億47百万円（前年同四半期比999.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「2 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

「エンタープライズソリューション事業」

ソフトウェア面での顧客企業の開発ニーズは今期継続して非常に強く、第2四半期においても各業種向けの派遣常駐型システム開発及び受託請負型システム開発案件におきましては、外部リソースの調達を含んだ既存大型顧客からの増員要望や開発案件の増加が継続し、受注増となりました。BI事業におきましては、強力な経営管理プラットフォームCCH Tagetikのパートナー取り扱いが順調にスタートしたことで、受注は前年同期に比べて順調な滑り出しとなりました。その結果、売上高は11億69百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

「IoTインテグレーション事業」

インダストリアルIoT分野及び医療IoT分野におきましては、既存顧客及び新規顧客共に受注が増加いたしました。インダストリアルIoTにつきましては、前述のとおり当第1四半期からの当社オリジナルIoT・ERP連携が進み、リード獲得の入口の重層化が可能となるソリューション提案をDX事業として加速展開したことで、特に導入の早さや利便性で好評をいただき、既存顧客からのリピート受注も増加しております。また、医療機関向け自動再来受付システム等の販売・開発につきましても堅調な回復を見せ受注増となりました。エンベデッド事業におきましても、自動車搭載セキュリティシステムのロイヤリティ収入や船舶搭載用ソリューションが引き続き安定した成長をみせております。一方で映像情報システム関連につきましては、官公庁向け大口を一巡したほか、引き続きプロダクトの選択と集中を行ったため、前年同期を下回りました。その結果、売上高は6億60百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は32億85百万円となり、前事業年度末に比べ1億94百万円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が1億57百万円、その他が69百万円減少しましたが、仕掛品が37百万円、原材料が30百万円増加したことによるものです。固定資産は6億89百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が2百万円、投資有価証券が22百万円増加しましたが、貸倒引当金9百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は39億74百万円となり、前事業年度末に比べ1億37百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は6億43百万円となり、前事業年度末に比べ89百万円減少いたしました。

た。これは主に買掛金が40百万円、1年内返済予定の長期借入金が60百万円減少したことによるものです。固定負債は5億78百万円となり、前事業年度末に比べ1億80百万円減少いたしました。これは主に長期未払金が1億97百万円減少し、退職給付引当金が17百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は12億22百万円となり、前事業年度末に比べ2億70百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は27億52百万円となり、前事業年度末に比べ1億32百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1億47百万円の計上と26百万円の配当金支払いにより利益剰余金が1億21百万円増加し、その他有価証券評価差額金が10百万円増加したによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.3%(前事業年度末は63.7%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して29百万円減少し、24億59百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億29百万円(前年同四半期は63百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上1億75百万円、売上債権及び契約資産の減少による収入1億57百万円、棚卸資産の増加による支出62百万円、受取利息及び受取配当金の受取額51百万円、役員退職慰労金の支払額1億97百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、73百万円(前年同期比163.1%増)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出17百万円、貸付による支出46百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、85百万円(前年同期比1.4%減)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払いによる支出25百万円によるものです。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本資料の公表時点において、2023年5月15日の決算短信で発表しました通期業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,736	2,459,628
受取手形、売掛金及び契約資産	774,385	616,432
製品	11,134	5,035
仕掛品	1,676	39,353
原材料	50,515	81,348
その他	153,270	83,884
貸倒引当金	△102	△86
流動資産合計	3,479,616	3,285,595
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,979	11,849
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	18,542	21,697
有形固定資産合計	31,522	33,546
無形固定資産		
ソフトウェア	80,576	62,284
その他	12,055	29,181
無形固定資産合計	92,631	91,465
投資その他の資産		
投資有価証券	416,478	439,404
その他	214,721	256,388
貸倒引当金	△122,126	△131,433
投資その他の資産合計	509,073	564,359
固定資産合計	633,227	689,372
資産合計	4,112,843	3,974,967
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,861	150,946
1年内返済予定の長期借入金	120,000	60,000
未払法人税等	26,047	32,009
賞与引当金	131,572	131,390
その他	264,236	269,381
流動負債合計	733,718	643,728
固定負債		
退職給付引当金	552,636	570,161
資産除去債務	2,057	2,067
長期未払金	200,815	3,588
その他	3,039	2,586
固定負債合計	758,548	578,403
負債合計	1,492,266	1,222,131

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,480	1,239,480
資本剰余金	973,222	973,222
利益剰余金	441,717	563,379
自己株式	△71,270	△71,315
株主資本合計	2,583,149	2,704,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,426	48,070
評価・換算差額等合計	37,426	48,070
純資産合計	2,620,576	2,752,836
負債純資産合計	4,112,843	3,974,967

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,584,557	1,830,220
売上原価	1,310,424	1,389,258
売上総利益	274,133	440,962
販売費及び一般管理費	296,718	318,609
営業利益又は営業損失(△)	△22,584	122,352
営業外収益		
受取利息	116	121
受取配当金	49,215	50,996
その他	3,110	2,703
営業外収益合計	52,441	53,822
営業外費用		
支払利息	519	218
その他	0	142
営業外費用合計	519	361
経常利益	29,337	175,813
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	29,337	175,813
法人税等	15,909	28,127
四半期純利益	13,428	147,685

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	29,337	175,813
減価償却費	22,751	24,835
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,797	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,312	17,525
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,184	△182
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,218	△131
受取利息及び受取配当金	△49,331	△51,118
支払利息	519	218
為替差損益 (△は益)	△339	△0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,401	157,953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32,472	△62,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,270	19,636
その他	△56,510	15,016
小計	△75,996	297,154
利息及び配当金の受取額	49,330	51,117
利息の支払額	△504	△199
法人税等の支払額	△36,002	△21,411
役員退職慰労金の支払額	—	△197,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,173	129,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,587	△8,291
無形固定資産の取得による支出	△17,393	△17,726
出資金の回収による収入	—	30
貸付けによる支出	△1,000	△46,180
貸付金の回収による収入	511	415
その他	△1,300	△1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,770	△73,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△434	△443
自己株式の取得による支出	—	△45
配当金の支払額	△26,265	△25,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,699	△85,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,304	△29,108
現金及び現金同等物の期首残高	2,676,035	2,488,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,498,730	2,459,628

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

当第2四半期累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	エンタープライズソ リューション事業	I o Tインテグレー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	959,499	625,057	1,584,557	—	1,584,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,721	11,439	21,161	△21,161	—
計	969,221	636,496	1,605,718	△21,161	1,584,557
セグメント利益	167,612	6,127	173,740	△196,325	△22,584

(注) 1. セグメント利益の調整額△196,325千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	エンタープライズソ リューション事業	I o Tインテグレー ション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,169,443	660,777	1,830,220	—	1,830,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,598	256	9,854	△9,854	—
計	1,179,041	661,033	1,840,075	△9,854	1,830,220
セグメント利益	218,467	113,120	331,588	△209,235	122,352

(注) 1. セグメント利益の調整額△209,235千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間から、プロダクト事業部間のシナジーを促進することを目的とした組織変更を行い、「エンタープライズソリューション事業」に含まれていたkinterpを主な販売プロダクトとしている「ビジネスソリューション事業部」を「IoTインテグレーション事業」に統合して記載する方法に変更しております。

なお、これらのセグメント変更に伴い、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。